

第87回定時株主総会
その他の電子提供措置事項
(交付書面省略事項)

- 事業報告
 - ・会社の新株予約権等に関する事項
 - ・会計監査人に関する事項
- 連結計算書類
 - ・連結株主資本等変動計算書
 - ・連結注記表
- 計算書類
 - ・株主資本等変動計算書
 - ・個別注記表

(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

ロート製薬株式会社

会社の新株予約権等に関する事項

(1) 当事業年度末日において当社役員が有するストックオプションとしての新株予約権の状況

取締役会決議日（2008年8月25日および同年9月12日）	
保有者数	取締役（社外取締役を除く） 1名
新株予約権の数	330,125個
新株予約権の目的となる株式の種類および数	普通株式 660,250株 (新株予約権1個につき2株)
新株予約権の払込金額	新株予約権の割当日である2008年9月13日現在の公正価額とする。 割当を受けた対象役員は、当該払込金額の払込債務と当社に対する退職慰労金相当額打ち切り支給請求権をもって相殺する。
新株予約権の行使価額	1個につき1円
新株予約権の行使条件	①退任した日の翌日から10日を経過するまでの間 ②死亡により退任した場合は、配偶者、子、一親等の直系尊属のみ権利行使が可能 但し、死亡により退任した日の翌日から4ヶ月を経過するまでの間
新株予約権の行使期間	2008年9月14日から2048年9月13日

- (注) 1. 本新株予約権は、2008年6月25日開催の第72回定時株主総会終結の時をもってなされた役員退職慰労金制度廃止に伴う退職慰労金相当額打ち切り支給の方法として発行されたものです。
2. 2023年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

(2) 当事業年度中に使用人等に交付したストックオプションとしての新株予約権の状況

該当事項はありません。

(3) その他新株予約権等に関する重要な事項

該当事項はありません。

会計監査人に関する事項

(1) 会計監査人の名称

EY新日本有限責任監査法人

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

	報酬等の額
①当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	92百万円
②当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	94百万円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当該事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人の監査計画における監査時間と報酬見積額を前任の会計監査人の実績等と比較し、報酬額の見積りの妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。
3. 当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務（非監査業務）である「海外子会社の法定監査に関する情報の収集」等を委託し、その対価を支払っています。

(3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が職務上の義務に違反し、または職務を怠り、もしくは会計監査人としてふさわしくない非行があると判断した場合には、会社法第340条の規定に基づき、監査役会全員の同意により会計監査人を解任いたします。また、そのほか会計監査人が職務を適切に遂行することが困難であると認められる場合、監査役会は、会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定します。

(4) 責任限定契約の内容の概要

当社定款においては、会社法第427条第1項の規定により、会計監査人との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定めておりますが、現時点では、会計監査人との間で責任限定契約を締結しておりません。

連結株主資本等変動計算書

(2022年4月1日から
2023年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	6,504	5,791	162,304	△4,936	169,663
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△4,676		△4,676
親会社株主に帰属 する当期純利益			26,377		26,377
自己株式の取得				△1	△1
非支配株主との 取引に係る親会社の持分変動		△498			△498
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当 期 変 動 額 合 計	-	△498	21,701	△1	21,200
当 期 末 残 高	6,504	5,292	184,005	△4,938	190,864

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額				新株 予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当 期 首 残 高	5,992	2,992	△631	8,354	382	5,594	183,994
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当							△4,676
親会社株主に帰属 する当期純利益							26,377
自己株式の取得							△1
非支配株主との 取引に係る親会社の持分変動							△498
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,958	7,656	354	9,969	-	△86	9,882
当 期 変 動 額 合 計	1,958	7,656	354	9,969	-	△86	31,083
当 期 末 残 高	7,951	10,649	△277	18,323	382	5,508	215,078

連結注記表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

- ① 連結子会社の数 45社
- ② 主要な連結子会社の名称
 - ロートUSA
 - メンソレータム社
 - メンソレータム社・イギリス
 - メンソレータム社・アジアパシフィック
 - メンソレータム社・中国
 - メンソレータム社・台湾
 - ロート・インドネシア社
 - ロート・メンソレータム・ベトナム社
 - クオリテックファーマ(株)
 - ロートニッテン(株)
 - 天藤製薬(株)
 - 天津ロート社
 - ロート・ファーマ・インド社
 - ロート・メンソレータム・バングラデシュ社
 - ロート・ブラジル・ホールディングス社
 - ロート・ブラジレイラ社
 - オフサルモス社

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

(株)ロートピア

ロート・メンソレータム・カンボジア社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数 1社

ロート・ファルマ・インドネシア社

(2) 持分法を適用した関連会社数 3社

(株)アングコーポレーション

カフェ・カンパニー(株)

(株)バイオミメティクスシンパシーズ

当連結会計年度において、(株)BMSホールディングスは(株)バイオミメティクスシンパシーズを存続会社とする吸収合併を行ったため、持分法適用の範囲から除外するとともに、存続会社である(株)バイオミメティクスシンパシーズを持分法適用の範囲に含めております。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社数 21社

(株)ロートピア

ロート・メンソレータム・カンボジア社

他19社

(4) 持分法を適用しない関連会社数 12社

サンウェイズ・ロート・ファーマ社

他11社

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

(5) 他の会社等の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず、関連会社としなかった当該他の会社等の名称
該当事項ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社45社のうち、クオリテックファーマ(株)他16社の決算日は連結決算日と一致しており、メンソレータム社・中国他14社は12月末日であり、ロートUSA、メンソレータム社、メンソレータム社・アジアパシフィック他10社は2月末日であります。連結計算書類の作成にあたり、決算日の異なる連結子会社については、連結決算日との間に生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っております。

なお、当連結会計年度において、ロート・メンソレータム・ミャンマー社の決算日を9月末日から3月末日に変更しております。当該連結子会社は連結計算書類の作成にあたり、連結決算日で実施した同社の仮決算に基づく計算書類を使用しておりましたが、当連結会計年度から決算日の計算書類により連結しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等……………時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等……………移動平均法による原価法

なお、当社は、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② 棚卸資産

当社及び国内連結子会社……………総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

在外連結子会社……………主として先入先出法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社……………定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

在外連結子会社……………主として定額法

② 無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社……………定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

在外連結子会社……………主として定額法

③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

④ 債務保証損失引当金

債務保証等に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

① 企業の主要な事業における主な履行義務の内容

当社グループはアイケア関連、スキンケア関連、内服関連及びその他の商品又は製品(サービス)を製造・販売しており、顧客との販売契約に基づいて商品又は製品を引き渡す履行義務を負っております。

② 企業が当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）

これらの商品及び製品(サービス)の販売については、商品及び製品が顧客に引き渡された時点及びサービスを提供した時点で収益を認識しております。

ただし、商品及び製品の国内の販売については、出荷時に収益を認識しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

主として、10年間で均等償却をしております。

(6) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 退職給付に係る会計処理の方法

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により費用処理しております。

② グループ通算制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しております。

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度から、単体納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従っております。

会計方針の変更

時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27－2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、当該会計方針の変更による影響はありません。

米国財務会計基準審議会会計基準編纂書（ASC）第842号「リース」の適用

米国会計基準を採用している在外子会社において、ASC第842号「リース」を当連結会計年度の期首から適用し、借手のリースについて、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。

当該会計基準の適用については、経過的な取扱いに従って、会計方針の変更による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当連結会計年度末の有形固定資産の「その他」は1,589百万円増加し、流動負債の「その他」は508百万円増加し、固定負債の「その他」は939百万円増加し、投資その他の資産の「その他」は191百万円減少しております。なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

会計上の見積りに関する注記

1. 貸倒引当金の測定

- (1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額
- | | |
|----------|-----------|
| 貸倒引当金繰入額 | 422百万円 |
| 貸倒引当金 | △7,132百万円 |

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。債権の回収不能見込額は債務者の財務内容の評価に基づいておりますが、その評価にあたり債務者が保有する不動産の処分見込額を考慮したものが含まれております。不動産の処分見込額は不動産鑑定評価額を基礎としていますが、現時点では予想できない将来の環境変化等によって評価額が変動することにより翌連結会計年度において貸倒引当金の計上金額が修正される可能性があります。

2. 無形固定資産の評価

- (1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額
- | | |
|--|----------|
| インターシステム㈱に係るのれん1,050百万円を含むのれん | 2,564百万円 |
| インターシステム㈱の仕掛研究開発費1,070百万円を含む無形固定資産のその他 | 6,996百万円 |

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

インターシステム㈱に係るのれん及び仕掛研究開発費については主として取得時に策定された事業計画と実績との比較に基づいて減損の兆候の有無を把握しており、当該事業計画の策定にあたってはCCI (Cultured Chondrocyte Implantation / 培養軟骨細胞) キットを用いた開発品について規制当局からの販売承認を取得する可能性、上市後の販売予測、製造原価の予測などの主要な仮定が置かれております。当連結会計年度において減損の兆候はないと判断しておりますが、主要な仮定が変化した場合には減損の兆候があると判断し、翌連結会計年度以降ののれん及び仕掛研究開発費の金額に重要な影響を与える可能性があります。

連結貸借対照表に関する注記

1. 短期借入金73百万円、長期借入金555百万円の担保に供しているもの

建物及び構築物	2,978百万円
機械装置及び運搬具	7百万円
工具、器具及び備品	3百万円
土地	2,159百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額 106,465百万円
3. 保証債務
下記の会社の金融機関からの借入金に対して、債務保証を行っております。

(株)ロートピア	100百万円
(株)はじまり屋	14百万円
(株)シェケン	2百万円
合計	117百万円
4. 受取手形及び売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、それぞれ以下のとおりです。

受取手形	411百万円
売掛金	39,274百万円

連結損益計算書に関する注記

減損損失

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
摩耶堂製菓(株) 兵庫県神戸市	事業用資産	建物及び構築物	285
		機械装置及び運搬具	383
		工具器具備品等	12
		その他無形固定資産	10
天藤製菓(株) 兵庫県三田市	事業用資産	建設仮勘定	274

当社グループは、事業用資産については、当社は工場別に、子会社は事業会社ごとに、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングをしております。

摩耶堂製菓(株)の事業用資産は、事業の収益性が悪化したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。回収可能価額は正味売却価額により測定しており、このうち建物及び構築物については不動産価値算定書等合理的に算定された評価額に基づき評価しております。機械装置及び運搬具並びに工具器具備品等については売却が困難であるため、備忘価額をもって評価しております。その他無形固定資産については帳簿価額を全額減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

天藤製菓(株)の事業用資産は、事業計画の変更により、将来の使用見込みがなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、売却が困難であるため、備忘価額をもって評価しております。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式

236,178,310株

2. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2022年5月24日 取締役会	普通株式	百万円 2,395	円 21.00	2022年3月31日	2022年6月13日
2022年11月10日 取締役会	普通株式	百万円 2,281	円 20.00	2022年9月30日	2022年12月1日

(注) 2023年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり配当額は当該株式分割前の金額を記載しております。

3. 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2023年5月24日 取締役会	普通株式	利益 剰余金	百万円 2,737	円 12.00	2023年3月31日	2023年6月14日

4. 新株予約権等に関する事項

当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式

660,250株

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産に限定し、設備投資等に必要な資金は銀行借入及び社債発行により調達することとしており、短期的な運転資金は銀行借入及び売掛債権の流動化により調達しております。なお、デリバティブは内部管理ルールに従い、主として金利変動リスクを回避するために実需の範囲で行うこととしております。

受取手形及び売掛金、電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、内部管理ルールに沿ってリスクの低減を図っており、当社では状況に応じ担保及び取引保証金の提供を受けております。投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。長期貸付金は、取引相手ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等を把握し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日（当連結会計年度の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券			
その他有価証券	19,211	19,211	－
(2) 長期貸付金 (1年内回収予定のものを含む) 貸倒引当金 (※)	5,687 △5,306		
	381	384	2
資産計	19,592	19,595	2
(1) 長期借入金 (1年内返済予定のものを含む)	10,999	11,000	1
負債計	10,999	11,000	1

(※) 長期貸付金に対して個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 「現金及び預金」「受取手形及び売掛金」「電子記録債権」「支払手形及び買掛金」「電子記録債務」及び「短期借入金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 市場価格のない株式等（連結貸借対照表計上額14,426百万円）は、「(1) 投資有価証券 その他有価証券」には含まれておりません。

3. 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券				
株式	19,211	—	—	19,211
社債	—	—	0	0
資産計	19,211	—	0	19,211

(2) 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期貸付金	—	252	131	384
資産計	—	252	131	384
長期借入金	—	11,000	—	11,000
負債計	—	11,000	—	11,000

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で、当社が保有している社債は、入手できる最良の情報に基づく観察できないインプットを用いて算定した時価をもって連結貸借対照表価額としているため、その時価をレベル3の時価に分類しております。

長期貸付金

長期貸付金の時価は、将来キャッシュ・フローと国債の利回り等適切な指標に基づく利率を用いて割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。また、一部の貸付金について、回収見込額等を基に割引現在価値法により算定しており、レベル3の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価は、元金金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(注2) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報重要性が乏しいため、記載を省略しております。

企業結合等に関する注記

企業結合に係る暫定的な処理の確定

2021年8月31日に行われた天藤製薬株式会社他1社の株式取得による企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

この結果、主に無形固定資産のその他が増加し、暫定的に算定された負ののれん発生益の金額430百万円は、会計処理の確定により254百万円増加し、685百万円となっております。

取得原価の配分手続の結果識別された無形固定資産は、「ボラギノール®」に係る商標権であり、インカム・アプローチ（超過収益法）に基づき、主として将来キャッシュ・フローの割引現在価値によって測定されております。

商標権の測定に用いられる将来キャッシュ・フローは、経営者が作成した天藤製薬株式会社の事業計画を基礎としており、「ボラギノール®」を中心とした痔疾用剤の売上高及び営業利益率の将来予測、並びに割引率などの主要な仮定が置かれております。

収益認識に関する注記

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	報告セグメント (注) 1					その他 (注) 2	合計
	日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計		
顧客との契約から生じる収益	136,668	16,655	12,231	70,773	236,327	2,337	238,664

(注) 1. 「アメリカ」の区分は米国、ブラジル等の現地法人の事業活動、「ヨーロッパ」の区分は英国、ポーランド、南アフリカ等の現地法人の事業活動、「アジア」の区分は中国、台湾、ベトナム等の現地法人の事業活動を含んでいます。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリアの現地法人の事業活動を含んでいます。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

当社グループはアイケア関連、スキンケア関連、内服関連及びその他の商品又は製品(サービス)の製造及び販売を行っており、顧客との販売契約に基づいて商品又は製品を引き渡す履行義務を負っております。

これらの商品及び製品(サービス)の販売については、商品及び製品が顧客に引き渡された時点及びサービスを提供した時点で、国内の販売については出荷時に収益を認識しております。

収益は顧客との契約において約束された対価から返品、売上りバート等を控除した金額で測定しております。返品に応じる義務を負っている取引については、発生しうると考えられる予想返金額を過去の実績を基に算定し、取引価格より控除する方法を用いて収益を算定するとともに、返品されると見込まれる商品の対価を返金負債として認識しております。売上りバートについては、取引の対価の変動部分を過去の実績等に基づき合理的に見積り、認識した収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り取引価格に含めております。また、販売手数料等の顧客に支払われる対価について、取引価格から減額しております。

なお、履行義務を充足してから対価を受領するまでの期間は通常1年以内であるため、重要な金融要素は含んでおりません。

3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

契約資産及び契約負債の残高並びに過去の期間に充足した履行義務から当連結会計年度に認識した収益については、金額的重要性が乏しいため記載を省略しております。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループでは、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約について注記の対象に含めておりません。また、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約はありません。

なお、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 916円93銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 115円62銭 |

(注) 2023年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

その他の注記

記載金額は、表示単位未満を切り捨てております。

株主資本等変動計算書

(2022年4月1日から
2023年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金		
						事業 拡張 積立金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金
当 期 首 残 高	6,504	5,607	223	5,831	812	1,000	36,130	71,139
当 期 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当								△4,676
当 期 純 利 益								16,568
自 己 株 式 の 取 得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-	-	-	-	-	11,891
当 期 末 残 高	6,504	5,607	223	5,831	812	1,000	36,130	83,031

(単位：百万円)

	株 主 資 本			評価・換算差額等		新株 予約権	純資産 合計
	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計		
	利益 剰余金 合計						
当 期 首 残 高	109,082	△4,936	116,481	5,994	5,994	382	122,859
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当	△4,676		△4,676				△4,676
当 期 純 利 益	16,568		16,568				16,568
自 己 株 式 の 取 得		△1	△1				△1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				1,833	1,833	－	1,833
当 期 変 動 額 合 計	11,891	△1	11,889	1,833	1,833	－	13,723
当 期 末 残 高	120,973	△4,938	128,371	7,828	7,828	382	136,582

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法

② その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

……………移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) 棚卸資産……………総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）…定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）…定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
- (3) 役員賞与引当金……………役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
- (4) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を下回る場合には、当該不足額を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として、投資その他の資産に含めて計上しております。
- ①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。
- (5) 債務保証損失引当金……………債務保証等に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

(1) 企業の主要な事業における主な履行義務の内容

……………当社はアイケア関連、スキンケア関連、内服関連及びその他の商品又は製品(サービス)を製造・販売しており、顧客との販売契約に基づいて商品又は製品を引き渡す履行義務を負っております。

(2) 企業が当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)

……………これらの商品及び製品(サービス)の販売については、商品及び製品が顧客に引き渡された時点及びサービスを提供した時点で収益を認識しております。
ただし、商品及び製品の国内の販売については、出荷時に収益を認識しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理の方法…退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類における会計処理の方法と異なっております。

会計方針の変更

時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、当該会計方針の変更による影響はありません。

表示方法の変更

(貸借対照表)

前事業年度において区分掲記しておりました「無形固定資産」の「販売権」(当事業年度987百万円)については、重要性が乏しくなったため、当事業年度より「ソフトウェア等」に含めて表示しております。

(損益計算書)

前事業年度において「営業外収益」の「雑収益」に含めておりました「受取ロイヤリティー」(前事業年度593百万円)については、重要性が高まったため、当事業年度より区分掲記しております。

会計上の見積りに関する注記

1. 貸倒引当金の測定

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

関係会社貸倒引当金繰入額	1,048百万円
貸倒引当金	△14,753百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結計算書類「連結注記表(会計上の見積りに関する注記)1.(2)」に記載した内容と同一であります。

2. 関係会社株式の評価

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

子会社であるインターステム(株)の株式1,673百万円を含む関係会社株式	52,477百万円
--------------------------------------	-----------

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

子会社株式および関連会社株式は取得原価をもって貸借対照表価額としていますが、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときには、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除いて減損処理を行うこととしています。

インターステム(株)の評価にあたっては、超過収益力を実質価額の算定に加味しています。超過収益力に影響を与える子会社の事業計画は見積りに基づいており、CCI(Cultured Chondrocyte Implantation/培養軟骨細胞)キットを用いた開発品について規制当局からの販売承認を取得する可能性、上市後の販売予測、製造原価の予測などの主要な仮定が置かれています。経営環境の著しい変化等により関係会社株式の実質価額を著しく低下させる事象が生じた場合、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 49,380百万円
2. 保証債務
下記の会社の金融機関からの借入金及び買掛金に対して、債務保証を行っております。
 (株)北辰フーズ 586百万円
 (株)ロートピア 100百万円
 その他 17百万円
 合計 703百万円
3. 関係会社に対する金銭債権・債務
 短期金銭債権 3,111百万円
 長期金銭債権 12,758百万円
 短期金銭債務 2,606百万円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高……………	売	上	高	4,093百万円
	仕	入	高	9,722百万円
	販売費及び一般管理費			1,605百万円
	営業取引以外の取引高			6,579百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,019,262	4,020,094	—	8,039,356

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式分割	4,019,531株
単元未満株式の買取請求	563株

(注) 当社は、2023年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

貸倒引当金	4,524百万円
未払事業税	248百万円
賞与引当金	805百万円
返金負債	1,075百万円
退職給付引当金	392百万円
債務保証損失引当金	106百万円
新株予約権	117百万円
契約一時金費用	335百万円
投資有価証券評価損	2,647百万円
関係会社株式評価損	4,756百万円
デット・エクイティ・スワップ損失	305百万円
その他	689百万円
繰延税金資産小計	16,005百万円
評価性引当額	△9,344百万円
繰延税金資産合計	6,661百万円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	△3,249百万円
繰延税金負債合計	△3,249百万円
繰延税金資産の純額	3,411百万円

2. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、当事業年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	(株)ケレス沖縄	所有 直接 100%	資金の貸付	資金の貸付 (注) 1、2	100	長期貸付金	4,791

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. (株)ケレス沖縄に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。

2. 上記の子会社への貸付金に対し、3,728百万円の貸倒引当金を計上しております。なお、当事業年度において68百万円の関係会社貸倒引当金繰入額を計上しております。

収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

1 株当たり情報に関する注記

- 1 株当たり純資産額 597円00銭
- 1 株当たり当期純利益 72円62銭

(注) 当社は、2023年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

その他の注記

記載金額は、表示単位未満を切り捨てております。